

2023年6月期 決算短信（インフラファンド）

2023年8月17日

インフラファンド発行者名 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 上場取引所 東
 コード番号 9284 URL <https://www.canadiansolarinfra.com/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 柳澤 宏
 管理会社名 カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務企画部長 (氏名) 吉田 圭一
 TEL 03 (6279) 0311

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

分配金支払開始予定日 2023年9月15日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期の運用、資産の状況（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 運用状況

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,452	△7.0	1,156	△16.4	1,003	△17.3	1,003	△17.3
2022年12月期	3,715	△8.5	1,383	△20.6	1,214	△19.5	1,213	△19.5

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2023年6月期	2,594	2.5	1.3	29.1
2022年12月期	3,138	3.0	1.5	32.7

(2) 分配状況

	1口当たり分 配金 (利益超過分 配金は含ま ない)	分配金総額 (利益超過分 配金は含ま ない)	1口当たり 利益超過分 配金	利益超過 分配金総額	1口当たり分 配金 (利益超過 分配金を含 む)	分配金総額 (利益超過 分配金を含 む)	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2023年6月期	2,595	1,003	1,155	446	3,750	1,449	100.0	2.5
2022年12月期	3,138	1,213	612	236	3,750	1,449	100.0	3.0

(注1) 配当性向は、以下の計算式によって算出しています。

配当性向 = 「分配金総額（利益超過分配金を含みません。） ÷ 当期純利益 × 100

(注2) 配当性向及び純資産配当率については、利益超過分配金を含めない数値に基づいて算出しています。

(注3) 利益超過分配金総額は、全額、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しです。

(注4) 利益超過分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行ったことによる払戻等割合は、2022年12月期においては0.007、2023年6月期においては0.010です。なお払戻等割合の計算は、法人税法施行令第23条第1項第4号に基づいて行っています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2023年6月期	76,365	39,399	51.6	101,898
2022年12月期	77,986	39,846	51.1	103,053

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	2,339	△26	△2,594	4,989
2022年12月期	2,888	△72	△2,625	5,271

2. 2023年12月期（2023年7月1日～2023年12月31日）、2024年6月期（2024年1月1日～2024年6月30日）及び2024年12月期（2024年7月1日～2024年12月31日）の運用状況の予想

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2023年12月期	4,472	29.5	1,665	44.1	1,148	14.4	1,147	14.4	2,539	1,211	3,750
2024年6月期	4,487	0.3	1,682	1.0	1,414	23.2	1,413	23.2	3,129	646	3,775
2024年12月期	4,445	△0.9	1,639	△2.5	1,379	△2.5	1,378	△2.5	3,051	724	3,775

（参考）

2023年12月期（184日）：予想期末発行済総投資口数 451,756口、1口当たり予想当期純利益 2,539円
 2024年6月期（182日）：予想期末発行済総投資口数 451,756口、1口当たり予想当期純利益 3,129円
 2024年12月期（184日）：予想期末発行済総投資口数 451,756口、1口当たり予想当期純利益 3,051円

※ その他

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	2023年6月期	386,656口	2022年12月期	386,656口
② 期末自己投資口数	2023年6月期	0口	2022年12月期	0口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記27ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記7ページ以降に記載の「2023年12月期（2023年7月1日～2023年12月31日）、2024年6月期（2024年1月1日～2024年6月30日）及び2024年12月期（2024年7月1日～2024年12月31日）の運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

○目次

1. 運用状況	2
（1）運用状況	2
（当期の概況）	2
a 投資法人の主な推移	2
b 投資環境及び当期の運用実績	2
c 資金調達の概要	4
d 業績及び分配の概要	4
（次期の見通し）	5
a 今後の運用見通し	5
b 今後の運用方針	6
c 運用状況の見通し	7
d 決算後に生じた重要な事実	8
（2）投資リスク	13
2. 財務諸表	14
（1）貸借対照表	14
（2）損益計算書	16
（3）投資主資本等変動計算書	17
（4）金銭の分配に係る計算書	18
（5）キャッシュ・フロー計算書	19
（6）継続企業の前提に関する注記	20
（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記	20
（8）財務諸表に関する注記	21
（9）発行済投資口の総口数の増減	30
3. 参考情報	32
（1）投資状況	32
（2）投資資産	34
① 投資有価証券の主要銘柄	34
② 投資不動産物件	34
③ その他投資資産の主要なもの	34
（3）資本的支出の予定	44
（4）期中の資本的支出	44

2. 2023年12月期（2023年7月1日～2023年12月31日）、2024年6月期（2024年1月1日～2024年6月30日）及び2024年12月期（2024年7月1日～2024年12月31日）の運用状況の予想

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2023年12月期	4,472	29.5	1,665	44.1	1,148	14.4	1,147	14.4	2,539	1,211	3,750
2024年6月期	4,487	0.3	1,682	1.0	1,414	23.2	1,413	23.2	3,129	646	3,775
2024年12月期	4,445	△0.9	1,639	△2.5	1,379	△2.5	1,378	△2.5	3,051	724	3,775

（参考）

2023年12月期（184日）：予想期末発行済総投資口数 451,756口、1口当たり予想当期純利益 2,539円
 2024年6月期（182日）：予想期末発行済総投資口数 451,756口、1口当たり予想当期純利益 3,129円
 2024年12月期（184日）：予想期末発行済総投資口数 451,756口、1口当たり予想当期純利益 3,051円

※ その他

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	2023年6月期	386,656口	2022年12月期	386,656口
② 期末自己投資口数	2023年6月期	0口	2022年12月期	0口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記27ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記7ページ以降に記載の「2023年12月期（2023年7月1日～2023年12月31日）、2024年6月期（2024年1月1日～2024年6月30日）及び2024年12月期（2024年7月1日～2024年12月31日）の運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

○目次

1. 運用状況	2
（1）運用状況	2
（当期の概況）	2
a 投資法人の主な推移	2
b 投資環境及び当期の運用実績	2
c 資金調達の概要	4
d 業績及び分配の概要	4
（次期の見通し）	5
a 今後の運用見通し	5
b 今後の運用方針	6
c 運用状況の見通し	7
d 決算後に生じた重要な事実	8
（2）投資リスク	13
2. 財務諸表	14
（1）貸借対照表	14
（2）損益計算書	16
（3）投資主資本等変動計算書	17
（4）金銭の分配に係る計算書	18
（5）キャッシュ・フロー計算書	19
（6）継続企業の前提に関する注記	20
（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記	20
（8）財務諸表に関する注記	21
（9）発行済投資口の総口数の増減	30
3. 参考情報	32
（1）投資状況	32
（2）投資資産	34
① 投資有価証券の主要銘柄	34
② 投資不動産物件	34
③ その他投資資産の主要なもの	34
（3）資本的支出の予定	44
（4）期中の資本的支出	44

1. 運用状況

(1) 運用状況

(当期の概況)

a 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立発起人として、2017年5月18日に出資金150百万円（1,500口）で設立され、2017年6月9日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第127号）。

2017年10月27日に公募による投資口の追加発行（177,800口）を行い、2017年10月30日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（証券コード9284）に上場し、同年11月28日には、第三者割当による新投資口の発行（2,890口）を実施しました。

更に2018年9月5日には公募による新投資口の発行（46,667口）を実施し、同年10月4日には第三者割当による新投資口の発行（2,333口）を行いました。

その後、2021年3月5日には公募による新投資口の発行（151,500口）を実施し、同年4月7日には第三者割当による新投資口の発行（3,966口）を行いました。

上記の結果、当期末（2023年6月30日）現在の発行済投資口の総口数は386,656口となりました。

なお、本投資法人は2023年7月18日に公募による新投資口の発行（62,000口）を実施し、同年8月10日には第三者割当による新投資口の発行（3,100口）を行いました。その結果、本書の日付現在における発行済投資口の総口数は451,756口となっています。

b 投資環境及び当期の運用実績

当期における我が国の経済については、2023年1－3月期の実質GDP成長率（2次速報値）は前期比年率換算+2.7%であり、民間消費、設備投資など内需が好調でした。また、2023年7月31日時点での公表データを踏まえ、SMBC日興証券株式会社は、4－6月期の実質GDP成長率を前期比+0.6%、年率+2.6%と引き続き高成長を予想しています。更に、2023年度を前年比+1.4%、2024年度を同+1.2%と予想しています。日本経済は来年に向けて堅調に回復していくと予想されますが、その理由としては、自動車、旅行関連消費を中心とした消費の正常化、インフレの収束、賃金の上昇、交易といった国内要因、及び交易条件の改善といった海外要因があげられます。

一方、ロシアのウクライナ侵攻を契機として、2022年には世界的なエネルギー資源価格の高騰及び急速な円安ドル高の進行により国内経済には大きな影響が及びました。侵攻が長引いていることもあり引き続きエネルギー供給の制約が続いているものの、足元では原油価格や円安ドル高のピークアウトを背景に落ち着いた状況となっています。

日米の金融政策において、米国ではSVB破綻をきっかけとした米銀行危機は落ちつきを取り戻しており、銀行の預貸は安定、有価証券評価損は縮小、銀行株もほぼ評価損を織り込んだところで、現状景気の下振れリスクは小さいと考えられます。また、日銀の金融政策については、4月時点ではインフレ率は2025年度においても2%に達しないとの見通しを示していましたが、2023年7月27日～28日の金融政策決定会合で長期金利の変動幅を拡大する政策修正を発表しました。つまり、足元の物価の強さを踏まえたイールドカーブ・コントロール（YCC）の運用柔軟化であり、長期金利水準目標は0.5%を維持しつつも、変動幅を拡大し0.5%～1.0%の水準を容認するものです。

一方で当期における上場インフラファンド市場は、上述のような経済環境の中でも各投資法人が比較的安定して事業を展開している状況となっており、同期間では日経平均株価やTOPIXなどが4月以降大きく上昇に展開する中で、東証インフラファンド指数も2022年に続き、2023年前半も安定した動きとなりました。3月22日には1,139.41ポイントと同期間内の安値を記録し、その後反転し5月17日には最高値の1,180.23ポイントを記録し、6月30日には1,146.63ポイントにて終了するといった比較的狭いレンジでの動きとなりました。

送配電事業者（注1）が需給バランスの調整のために実施する「出力制御」に関しては、本投資法人が保有する九州電力管内の再エネ発電設備（注2）における当期の実施日数については、1月は6日、2月は10日、3月は23日、4月は22日、5月は24日、6月は8日と合計93日となり、前年同時期の実施日数及び回数と比較して大幅に増加しました。この結果は、引き続き九州電力管内において太陽光発電所の増設により電力供給が増加したことに対し、ロシアのウクライナ侵攻を起因とする燃料価格の高騰を受けた電力価格の高騰を背景とした節電意識の高まりから、電力需要が減少したこと及び同期間に同管内の原子力発電所が全て稼働したことが主な理由と推測されます。なお、前期までは、九州電力管内におけるオンライン出力制御方式への移行の効果もあり、想定逸失変動賃料（注3）の金額も抑制されたものの、当期においてはその効果を超える出力制御が発生しました。なお、再エネ電源の出力制御が実施されるエリアは順次拡大してきており、2023年6月に関西電力管内においても出力制御が開始されたことにより、東京電力管内以外の全てのエリアで出力制御が実施されるに至っています。なお、九州電力管内以外において、本投資法人が保有する再エネ発電設備における2022年7月から12月中の実施日数は、中国電力管内において1日のみでしたが、当期については中国電力管内、東北電力管内及び中部電力管内でも出力制御実施回